

行動経済学とノーベル賞

第二特別調査室長

はやし ひろゆき
林 浩之

本屋の経済学書のコーナーに立ち寄ると、「行動経済学」を題名に含む本が数多く並んでいるのが目に付く。特に、2017年のノーベル経済学賞（The Sveriges Riksbank Prize in Economic Sciences in Memory of Alfred Nobel：アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞）をシカゴ大学のリチャード・セイラー教授が受賞して以降、雑誌などでも行動経済学を題名に冠した記事を目にする機会が増えた。セイラー教授の受賞理由は「行動経済学への貢献」である。

行動経済学は、心理学的知見からなる人の行動特性を経済学に取り込もうとするものであり、ダニエル・カーネマン（1934～）とエイモス・トヴェルスキー（1937～1996）という二人のイスラエル出身の心理学者により始まる。心理学の分野では、かねてより行動意思決定理論に関する研究が進められていたところであるが、二人は、不確実な状況下での人の意思決定について研究を進める中、伝統的な経済学のモデルにおいて「人は合理的に行動する」と仮定されていることに対し、「人は系統的に間違いを行う」ことを指摘するとともに、「損失回避」などの特徴を備える「プロスペクト理論」を発表した。カーネマン教授は「心理学的研究から経済学、特に人間の判断と不確実性の下での意思決定に関する洞察を統合した」とし、2002年のノーベル経済学賞を受賞している。

プロスペクト理論を基に、金融資産に対する投資の意思決定理論として発展したのが「行動ファイナンス理論」である。伝統的な経済学においては、バブルの発生などは例外事象であり、分析対象外とされるが、行動ファイナンス理論を用いることでその発生を説明することができる。2013年にノーベル経済学賞を受賞したイェール大学のロバート・シラー教授も、行動経済学者の一人として挙げられる。

「損失回避」の概念を応用し、「心理会計」と呼ばれる分野を築いたのがセイラー教授である。同教授は、行動意思決定研究を踏まえた例外事象や行動ファイナンスに関する著述を多数発表するなど、行動意思決定研究の有用性を広めることに努めるとともに、「ナッジ（軽いつつき）」という、人々を望ましい選択に誘導しようという枠組みも提示している。ナッジは、行動科学の知見を社会でどのように使うべきかを明らかにしたとされ、イギリスやアメリカなど多くの国で実際の行政に用いられたという。

行動経済学については、注目される一方で、様々な指摘もなされている。また、近年は、行動経済学の発想を進展させ、脳の働きから人の行動を明らかにしようとする「神経経済学」や、物理学の考え方を使得って経済現象を解き明かそうとする「経済物理学」など、新たな経済学の領域も拡大してきている。10月にはノーベル賞各賞の受賞者が発表される。今年の経済学賞は、いったい誰が受賞するのだろうか。